

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成21年6月12日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

**【会社名】** 株式会社京王ズホールディングス

**【英訳名】** KEIOZU HOLDINGS COMPANY

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木英輔

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

**【電話番号】** 022(722)0333

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 深野道照

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

**【電話番号】** 022(722)0333

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 深野道照

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第16期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 10月31日
売上高	(千円)	6,379,634	3,450,700	12,618,577
経常利益	(千円)	206,312	138,710	102,358
四半期(当期)純利益	(千円)	145,450	96,607	80,390
純資産額	(千円)		1,379,892	1,207,272
総資産額	(千円)		5,448,536	5,879,979
1株当たり純資産額	(円)		28,261.74	26,833.21
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3,380.84	2,202.60	2,118.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3,152.50	2,056.76	
自己資本比率	(%)		24.0	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,232		507,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,239		73,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,346		666,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		248,550	68,424
従業員数	(名)		333	330

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	333 (24)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	17
---------	----

- (注) 1 従業員数は、提出会社の就業人員数であります。  
2 従業員数の減少は、主に連結子会社（移動体通信事業）への出向によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
移動体通信事業	2,268,620
テレマーケティング事業	
不動産賃貸事業	
合計	2,268,620

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注実績について記載すべき事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
移動体通信事業	3,372,092
テレマーケティング事業	48,837
不動産賃貸事業	29,770
合計	3,450,700

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	1,901,988	55.1
KDDI㈱	724,387	21.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題等による国際金融市場の混乱、急激な為替相場の変動、原油・資源価格の乱高下等を原因とする世界的な景気後退の波が日本を直撃し、企業収益は急激に悪化いたしました。個人消費につきましても、雇用情勢の悪化等の先行き不透明感から購買意欲の低下に拍車が掛かっております。

このような状況の中、当社グループは前期から引き続いてコストの削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は3,450百万円と前年同期を下回りましたが、営業利益は76百万円、経常利益は138百万円、四半期純利益は96百万円となっております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

#### 移動体通信事業

移動体通信事業につきましては、新規販売台数に若干伸び悩みが見られましたが、機種変更台数は順調に推移しました。昨年8月に行いました新潟地区7店舗の譲渡の影響もあり、売上高は3,372百万円と前年を下回りましたが、前期に行いましたコスト改善効果により、営業利益167百万円となりました。

#### テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、AIGグループの諸問題の他、保険契約件数が計画より減少したため営業損失とはなっておりますが、秋田コールセンターを仙台の西多賀コールセンターに集約することにより、コスト改善、効率改善の準備を進めております。なお、秋田コールセンター統合に伴い、店舗整理損45百万円を計上しております。また、ストックコミッションの一部譲渡により、財務体質の改善も進めております。そのため、売上高48百万円、営業損失55百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理コストの削減および減価償却費の低下により、売上高は29百万円、営業利益は9百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は301百万円減少し1,970百万円、固定資産は130百万円減少し3,477百万円となりました。これは主に売上債権の減少、のれんの償却によるものであります。その結果、総資産額は431百万円減少し、5,448百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は435百万円減少し3,050百万円、固定負債は168百万円減少し1,017百万円となりました。これは主に買掛金の減少、借入金の返済によるものであります。その結果、負債総額は604百万円減少し4,068百万円となりました。

純資産の状況は、172百万円増加し、1,379百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比較して195百万円増加し248百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11百万円となりました。これは主に店舗改装費用の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16百万円となりました。これは主に長期借入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

新たに決定した設備の除却計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
(株)ノーブル コミュニケーション	秋田市	テレマーケティング事業	コールセンター	3,818	平成21年 7月	売上高への影響 は軽微です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,446	54,646	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	47,446	54,646		

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年6月5日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年1月26日株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	1,270個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,270株
新株予約権の行使時の払込金額	156,260円
新株予約権の行使期間	平成20年1月27日～平成22年1月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156,260円 資本組入額 78,130円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{新規発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年12月11日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	4,162個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	当初行使価額(9,654円)における株式数:25,000株 上限行使価額(19,308円)における株式数:15,000株 下限行使価額(7,241円)における株式数:30,000株
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円
新株予約権の行使期間	平成20年12月29日～平成21年12月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	当初行使価額 9,654円 上限行使価額 19,308円 下限行使価額 7,241円 資本組入額 20,020円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなる場合は、当該新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、40,000を次の各号のとおり修正又は調整される行使価額で除して得られる数を切り上げた数である。

2 行使価額の修正

当社は、払込日の翌日以降の毎取引日において、当該日において有効な行使価額と当該日の東京証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(1円未満切捨て、以下「基準価格」という。)を比較し、基準価額が行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額を当該基準価格に修正する。なお、次項で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後の行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の75%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(ただし、次項による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、基準価格が当初行使価額の200%に相当する金額(ただし、次項による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。

3 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月19日～ 平成21年4月30日(注)	4,800	47,446	16,016	1,145,988	16,016	16,776

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成21年5月14日、26日、6月1日付で新株予約権の行使があり、発行済株式総数が7,200株、資本金が26,026千円、資本準備金が26,026千円それぞれ増加して、発行済株式総数残高は54,646株、資本金残高は、1,172,014千円、資本準備金残高は42,802千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	17.93
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	8,380	17.66
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市青葉区国分町2丁目10-11	5,000	10.54
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	1,246	2.63
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町2丁目7-6	1,000	2.11
間 嶋 伸 治	兵庫県西宮市	533	1.12
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	521	1.10
向 井 さやか	大阪府大阪市城東区	414	0.87
佐 藤 進	静岡県浜松市中区	360	0.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	318	0.67
計		26,277	55.38

(注) 当社は、自己株式1,185株(発行済株式総数に対する割合:2.5%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,261	46,261	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,446		
総株主の議決権		46,261	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央2丁目2-10	(自己保有株式) 1,185		1,185	2.5
計		1,185		1,185	2.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	11,000	10,300	9,620	9,320	11,900	8,400
最低(円)	9,650	7,510	6,310	6,200	7,000	7,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 358,999	2 368,753
売掛金	1,082,757	1,516,295
商品	166,094	99,669
その他	362,998	290,877
貸倒引当金	-	3,550
流動資産合計	1,970,849	2,272,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,236	2 447,189
車両運搬具(純額)	2,922	3,476
工具、器具及び備品(純額)	75,691	97,243
土地	580,246	2 580,246
建設仮勘定	4,725	2 4,725
有形固定資産合計	1 1,081,822	1 1,132,880
無形固定資産		
のれん	1,855,826	1,909,149
その他	118,594	134,251
無形固定資産合計	1,974,421	2,043,401
投資その他の資産		
長期貸付金	105,145	115,790
敷金及び保証金	298,963	303,356
その他	24,169	14,291
貸倒引当金	6,836	1,785
投資その他の資産合計	421,442	431,652
固定資産合計	3,477,686	3,607,934
資産合計	5,448,536	5,879,979

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831,706	1,101,667
短期借入金	992,000	1,265,000
1年内返済予定の長期借入金	347,005	286,088
未払金	336,392	307,812
預り金	220,392	32,779
仮受金	-	241,440
賞与引当金	24,326	25,304
短期解約違約金損失引当金	2,749	5,964
未払法人税等	18,967	25,503
未払消費税等	75,037	53,764
その他	202,093	140,996
流動負債合計	3,050,670	3,486,321
固定負債		
社債	250,000	275,000
長期借入金	719,530	803,804
その他	48,442	107,581
固定負債合計	1,017,973	1,186,385
負債合計	4,068,643	4,672,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,145,988	1,983,550
資本剰余金	769,662	1,947,645
利益剰余金	598,435	2,792,984
自己株式	9,798	-
株主資本合計	1,307,416	1,138,211
新株予約権	166	-
少数株主持分	72,309	69,061
純資産合計	1,379,892	1,207,272
負債純資産合計	5,448,536	5,879,979

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	6,379,634
売上原価	5,450,354
売上総利益	929,279
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	367,425
賞与引当金繰入額	21,870
福利厚生費	53,876
地代家賃	109,031
その他	220,856
販売費及び一般管理費合計	773,060
営業利益	156,219
営業外収益	
受取利息	3,254
出資金運用益	3,946
コミッション譲渡益	84,824
その他	4,394
営業外収益合計	96,420
営業外費用	
支払利息	30,340
新株発行費	5,958
その他	10,027
営業外費用合計	46,326
経常利益	206,312
特別利益	
固定資産売却益	1,208
特別利益合計	1,208
特別損失	
店舗整理損	52,042
貸倒引当金繰入額	1,500
減損損失	186
特別損失合計	53,729
税金等調整前四半期純利益	153,792
法人税等合計	5,093
少数株主利益	3,248
四半期純利益	145,450



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
売上高	3,450,700
売上原価	2,984,902
売上総利益	465,797
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	187,811
賞与引当金繰入額	10,476
福利厚生費	27,783
地代家賃	54,092
その他	109,344
販売費及び一般管理費合計	389,508
営業利益	76,288
営業外収益	
受取利息	1,542
コミッション譲渡益	75,300
その他	3,185
営業外収益合計	80,028
営業外費用	
支払利息	14,664
その他	2,943
営業外費用合計	17,607
経常利益	138,710
特別利益	
固定資産売却益	1,000
特別利益合計	1,000
特別損失	
店舗整理損	44,052
特別損失合計	44,052
税金等調整前四半期純利益	95,657
法人税等合計	1,934
少数株主利益	2,884
四半期純利益	96,607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年11月1日  
至平成21年4月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	153,792
減価償却費	66,647
減損損失	186
のれん償却額	53,322
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,500
賞与引当金の増減額（は減少）	978
短期解約違約金損失引当金の増減額（は減少）	3,215
受取利息及び受取配当金	3,254
支払利息	32,335
固定資産売却損益（は益）	1,208
店舗整理損	52,042
売上債権の増減額（は増加）	433,537
たな卸資産の増減額（は増加）	66,425
仕入債務の増減額（は減少）	269,960
預り金の増減額（は減少）	1 187,612
仮受金の増減額（は減少）	1 241,440
その他	89,314
小計	305,179
利息及び配当金の受取額	4,678
利息の支払額	18,960
法人税等の支払額	7,672
法人税等の還付額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	10,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	10,113
有形固定資産の売却による収入	1,208
無形固定資産の取得による支出	6,292
敷金及び保証金の差入による支出	3,128
敷金及び保証金の回収による収入	6,939
貸付金の回収による収入	27,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,239

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年11月1日  
至平成21年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000
短期借入金の返済による支出	278,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	123,356
社債の償還による支出	25,000
自己株式の取得による支出	9,798
配当金の支払額	4
新株予約権の発行による収入	5,958
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,720
その他	5,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,125
現金及び現金同等物の期首残高	68,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,550

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

・表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めて表示しておりました移動体通信事業における料金収納金等172百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 428,925千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 378,040千円
2 担保債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保債務
現金及び預金 110,449千円	現金及び預金 300,328千円
	建物及び構築物 245,244 "
	土地 374,848 "
	建設仮勘定 4,725 "
	計 925,146 "

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
1 前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めて表示しておりました移動体通信事業における料金収納金等172百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しており、それに伴う増減となります。
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 358,999千円
預入期間が3か月超の定期預金 110,449 "
現金及び現金同等物 248,550千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,185

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	24,972	166
連結子会社			
合計		24,972	166

(注)目的となる株式の数は、当第2四半期連結会計期間の末日時点のものです。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年1月27日付で、欠損補填及び分配可能額の充実のために資本金854,338千円、資本準備金1,947,645千円の減額を行っております。

また、平成21年1月29日付で自己株式の取得について決議し、当第2連結累計期間において1,185株、9,798千円の自己株式取得を行っております。さらに、平成21年3月19日及び4月30日付で新株予約権の行使があり、合わせて資本金が16,776千円、資本準備金が16,776千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における株主資本の変動は以下の通りであります。

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末	1,983,550	1,947,645	2,792,984		1,138,211
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株予約権の行使による新株発行	16,776	16,776			33,553
四半期純利益			145,450		145,450
自己株式の取得				9,798	9,798
資本金からその他資本剰余金への 振替	854,338	854,338			
欠損補填		2,049,098	2,049,098		
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	837,562	1,177,982	2,194,548	9,798	169,205
当第2四半期連結会計期間末残高	1,145,988	769,662	598,435	9,798	1,307,416

(リース取引関係)

リース取引開始日が当四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,372,092	48,837	29,770	3,450,700		3,450,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			342	342	(342)	
計	3,372,092	48,837	30,113	3,451,042	(342)	3,450,700
営業利益又は営業損失( )	167,924	55,551	9,656	122,029	(45,740)	76,288

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,170,087	148,201	61,344	6,379,634		6,379,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			685	685	(685)	
計	6,170,087	148,201	62,030	6,380,320	(685)	6,379,634
営業利益又は営業損失( )	298,500	84,045	17,805	232,261	(76,042)	156,219

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 28,261.74円	1株当たり純資産額 26,833.21円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	3,380.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,152.50円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	145,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,450
普通株式の期中平均株式数(株)	43,022
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額	
普通株式増加数(株)	3,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,202.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,056.76円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	96,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,607
普通株式の期中平均株式数(株)	43,861
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額	
普通株式増加数(株)	3,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。